

モニタリングシート

| | |
|------------|-----------------|
| 施設名 | 高齢者在宅サービスセンター石川 |
|------------|-----------------|

| 視点 | 評価項目 | 6月 | | 9月 | | 12月 | | 期末評価 | 指定管理者 自己評価(コメント) | | |
|-----------------------------------|---------------------------|--|---|---|---------------------|---|---------------------|---|-------------------------|---|---------------------|
| | | 所管課評価 | 指定管理者 自己評価(コメント) | 所管課評価 | 指定管理者 自己評価(コメント) | 所管課評価 | 指定管理者 自己評価(コメント) | | | | |
| 施設の管理・運営を安定して行うことができるか | 定量的 | 介護職員12名 | A | 適正な人員費比率確保の為、加配人員は2人程度とする | A | 適正な人員費比率確保の為、加配人員は2人程度とする | A | 適正な人員費比率確保の為、加配人員は2人程度とする | A | 適正な人員費比率確保の為、加配人員は2人程度とする | |
| | 定量的 | 稼働率70% | | | | | | B | 次年度も70%以上とする。(目標稼働率75%) | | |
| | 定性的 | 団体の経営方針が明確であり、きちんとした経理がされていること | 管理業務の実施に係る固有の銀行口座を開設しているか【確認資料例:銀行口座】 | B | 同口座にて資金管理を継続 | B | 同口座にて資金管理を継続 | B | 同口座にて資金管理を継続 | B | 同口座にて資金管理を継続 |
| | | | 資金の適正な管理と経理内容の明確化が図られているか【確認資料例:独立した会計帳簿】 | B | 帳簿管理を明確にし適正な経理を継続する | B | 帳簿管理を明確にし適正な経理を継続する | B | 帳簿管理を明確にし適正な経理を継続する | B | 帳簿管理を明確にし適正な経理を継続する |
| | | | 利用料金、使用料の徴収は適正に行われているか【確認資料例:独立した会計帳簿・日報、月報・使用料等収納(徴収)事務委託契約書・銀行口座】 | B | 帳簿管理を明確にし適正な経理を継続する | B | 帳簿管理を明確にし適正な経理を継続する | B | 帳簿管理を明確にし適正な経理を継続する | B | 帳簿管理を明確にし適正な経理を継続する |
| | | 収支計画が適正であること | B | 収支計画の適正な執行を実施。現環境下において補正予算が必要と想定 | B | 収支計画の適正な執行を実施。現環境下において補正予算が必要と想定 | B | 現環境下において12月実績により補正予算を実施 | B | コロナ環境下等所等の影響及び光熱費の高騰も含め収支に影響が出た。 | |
| | | 管理運営がきちんとできる職員体制や研修体制がとれていること | B | 業務を実施するにあたり、適切な人員配置や育成がなされているか【確認資料例:事業計画書(人員配置計画)・事業報告書・研修報告書・実地調査】 | B | コロナ環境下での為、研修はOJT中心及びリモート研修の参加継続とする。 | B | コロナ環境下での為、研修はOJT中心及びリモート研修の参加継続とする。 | B | コロナ環境下での為、研修はOJT中心及びリモート研修の参加継続とする。 | B |
| 施設の管理運営を安定して行う能力を有しているか | B | 業務の一括委託が行われていないか【確認資料例:第三者への一部事務委託に関する承諾書・事業報告書・実地調査・会計帳簿】 | B | 施設管理は一部第三者委託を実施し管理継続 | B | 施設管理は一部第三者委託を実施し管理継続 | B | 施設管理は一部第三者委託を実施し管理継続 | B | 施設管理は一部第三者委託を実施し管理継続した。 | |
| 施設の公共性、公平性、公正性が図られているか | 定性的 | 利用者が公平に施設利用ができるよう、配慮されていること | B | 開館日数、開館時間は守られていたか【確認資料例:条例、規則、日報、月報・事業報告書】 | B | 協定に基づき実施継続 | B | 協定に基づき実施継続 | B | 協定に基づき実施した。(臨時休業はなし) | |
| | | 減免の申請手続きがなされた場合、適正に処理されているか(※該当の場合)【確認資料例:減免申請書・事業報告書・減免申請に係る帳簿】 | | 減免対象利用者無 | | 減免対象利用者無 | | 減免対象利用者無 | | 減免対象利用者無 | |
| | 施設の公共性、公平性について継続性が保たれているか | 文書の管理・保存が適切に行われているか【確認資料例:ファイル基準表(なければそれに準ずるもの)・実地調査】 | B | 文書保存規定に基づき、適正に管理をする | B | 文書保存規定に基づき、適正に管理をする | B | 文書保存規定に基づき、適正に管理をする | B | 文書保存規定に基づき、適正に管理をした。 | |
| | | 修繕等、施設保全が適切に行われているか【確認資料例:事業報告書・実地調査】 | B | 老朽化に伴う修繕は必須。緊急必要時対応継続をする(収益/バランス検討により優先順位を検討)天井部雨漏りによる修繕を行う。(10月~11月予定) | B | 老朽化に伴う修繕は必須。緊急必要時対応継続をする(収益/バランス検討により優先順位を検討)天井部雨漏りによる修繕を行う。(10月~11月予定) | B | 老朽化に伴う修繕は必須。緊急必要時対応継続をする(収益/バランス検討により優先順位を検討)天井部雨漏りによる修繕を行う。(10月~11月予定) | B | エントランス雨漏り修繕を2月に実施した。今後も老朽化に伴う修繕の緊急性の優先度によって実施。 | |
| 増設の加等サービスを図る方向性が、図られるか | 定量的 | 利用者の交流を図る行事を1回開催/月 | B | 年間行事計画に基づき実施。(コロナ感染予防による縮小有) | B | 年間行事計画に基づき実施。(コロナ感染予防による縮小有) | B | 年間行事計画に基づき実施。(コロナ感染予防による縮小有) | B | 年間行事計画に基づき実施。(コロナ感染予防による縮小有) | |
| | 定性的 | 利用者からの苦情処理の体制がとれていること | B | 相談窓口にて常時対応。記録改善を図る。困難事例はないが、第三者委員の解決体制を設けている。(重説に明記) | B | 相談窓口にて常時対応。記録改善を図る。困難事例はないが、第三者委員の解決体制を設けている。(重説に明記) | B | 4月苦情対応は管理者、相談員にて真摯に対応し、関係職員の配置転換等の処置をとり、他職員に周知をした。 | B | 相談窓口にて常時対応。記録改善を図る。困難事例はないが、第三者委員の解決体制を設けている。(重説に明記) | |
| 減価償却の効率化を図るための経費削減が図られているか | 定量的 | 利用料金収入予算額の90%~110%【110%以上でA・90%未満でC】 | | | | | | B | 適正な予算作成に基づき、決算を実施継続する。 | | |
| | 定量的 | 利用者一人あたりの経費(定員45名)予算額の90%~110%【90%未満でA・110%以上でC】 | | | | | | B | 適正な予算作成に基づき、決算を実施継続する。 | | |
| 業務的達成目標が明確で、事業計画に基づいて、事業が推進されているか | 定量的 | 外部講師・ボランティアによる活動4件以上/月 | B | コロナウイルス感染症予防対策により、外部講師等は中止をしている。解除後についても講師活動の見直しを実施する。 | B | 講師活動は見直しにより中止。10月より感染予防対策の上、ボランティアの受入れを開始する予定。 | B | 感染対策を万全にし、ボランティアの受入れを実施。地域老人会講師派遣の実施。 | B | 感染対策を万全にし、ボランティアの受入れを実施。地域老人会講師派遣の実施。 | |
| | 定性的 | 資源の有効活用など環境に配慮した管理運営がされていること | B | 「環境にやさしい八王子市役所エコアクションプラン」及び「八王子市役所環境マネジメントシステム」に基づく、環境に配慮した管理・運営が行われているか【ヒアリング等で確認】 | B | 節電管理はスマートメーターで継続。H-EMS研修により取組み強化実践継続(電源OFF設定、照明間引き、裏紙使用等) | B | 節電管理はスマートメーターで継続。H-EMS研修により取組み強化実践継続(電源OFF設定、照明間引き、裏紙使用等)光熱費の影響が出ている。 | B | 節電管理はスマートメーターで継続。H-EMS研修により取組み強化実践継続(電源OFF設定、照明間引き、裏紙使用等)光熱費の影響が出ている。 | |
| 個人情報保護管理及び危機管理が図られているか | 定量的 | 防災訓練を1回実施/月 | B | 毎月実施。避難誘導・啓蒙を継続し緊急時に対応できるように実施継続をする | B | 毎月実施。避難誘導・啓蒙を継続し緊急時に対応できるように実施継続をする | B | 毎月実施。避難誘導・啓蒙を継続し緊急時に対応できるように実施継続をする | B | 毎月実施。避難誘導・啓蒙を継続し緊急時に対応できるように実施継続をする | |
| | 定性的 | 個人情報の取り扱いが適切であること | B | 個人情報の適切な管理のため必要な措置が講じられているか【確認資料例:マニュアル・事業計画書(事業計画)・事業報告書】 | B | 規定に基づき不利益を被ることなく管理を徹底する。USB一括管理の継続 | B | 規定に基づき不利益を被ることなく管理を徹底する。USB一括管理の継続OJT9月実施 | B | 規定に基づき不利益を被ることなく管理を徹底する。また研修により周知徹底をする。OJT9月実施 | |
| | | 緊急(防火・防犯等)対応等危機管理体制が取られていること | B | 指定管理者が加入しなければならない保険に加入しているか【確認資料例:保険証券】 | B | 従来通り施設管理下、車両保険等法人全体にて加入継続 | | | B | 従来通り施設管理下、車両保険等法人全体にて加入。(不測の事態に対応できるように保証をする) | |
| | | | B | BCPの見直し予定をし、より実態に即した計画の充実を図る(災害、感染症) | B | BCPの見直し予定をし、より実態に即した計画の充実を図る(災害、感染症)避難確保計画策定済み | B | BCPの見直し予定。より実態に即した計画の充実を図る(災害、感染症)避難確保計画策定済み | B | BCPの見直し予定。より実態に即した計画の充実を図る(災害、感染症)避難確保計画策定済み | |

| | |
|----------------|---|
| 期末総合評価 | B |
| 所管課コメント | 当該法人は、開設時より本施設の運営を行っており、地域の高齢者福祉施設の拠点の1つとして安定した運営をしている。平成18年度より指定管理者となり、協定内容及び事業計画に基づき、経営面、施設管理面とも適切に事業を実施している。稼働率については、年度平均において、昨年達成できなかった目標である70%に到達し、法人の対応がうかがえた。防災訓練については、毎月実施しており、職員、利用者への危機管理意識の啓発を積極的に行っている。 |